

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月12日

【四半期会計期間】 第90期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 中国電力株式会社

【英訳名】 The Chugoku Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 苅田知英

【本店の所在の場所】 広島市中区小町4番33号

【電話番号】 082(241)0211(代表)

【事務連絡者氏名】 グループ経営推進部門マネージャー(財務担当)  
永岡周

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目7番12号(サピアタワー内)  
中国電力株式会社 東京支社

【電話番号】 03(3201)1171(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社マネージャー(業務担当) 古城卓也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第89期 第3四半期 連結累計期間	第90期 第3四半期 連結累計期間	第89期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高(営業収益)	(百万円)	883,511	905,395	1,199,727
経常損失( )	(百万円)	18,746	16,476	28,792
四半期(当期)純損失( )	(百万円)	13,660	13,269	21,951
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	10,008	6,408	11,098
純資産額	(百万円)	616,644	590,947	615,550
総資産額	(百万円)	2,846,072	2,874,308	2,899,334
1株当たり四半期(当期)純損失( )	(円)	37.66	36.59	60.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	21.5	20.4	21.1

回次		第89期 第3四半期 連結会計期間	第90期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純損失( )	(円)	18.48	37.65

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載していない。
- 2 売上高(営業収益)には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載していない。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。  
なお、主要な関係会社の異動は以下のとおり。

### (総合エネルギー供給事業)

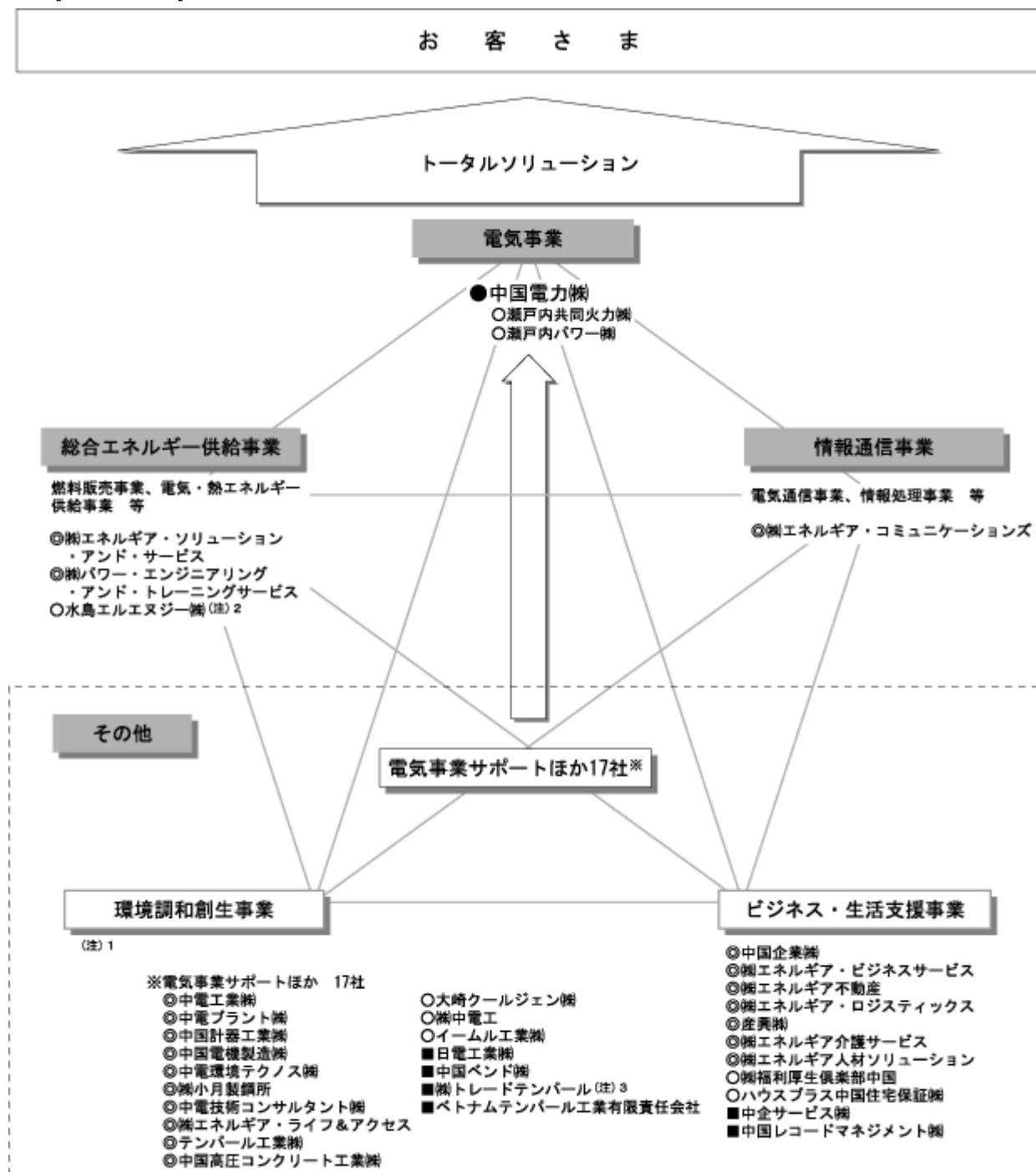
平成25年6月1日、水島エルエヌジー販売(株)の事業のうち、天然ガスや液化天然ガスの調達・販売に関する事業について会社分割を行い、その一部を(株)エネルギー・ソリューション・アンド・サービスが承継した。また、同日、水島エルエヌジー販売(株)及び岡山パイプライン(株)を消滅会社とし、水島エルエヌジー(株)を存続会社とする吸収合併を実施した。

### (環境調和創生事業)

平成25年4月1日、当社が(株)エネルギー・エコ・マテリアの石炭灰有効活用事業を、中電環境テクノス(株)が同社の石灰石粉末製造・販売事業をそれぞれ承継し、同社は解散した。

当社グループを事業系統図によって示すと、次のとおりである。

[事業系統図]



↑ サービス・財の流れ ●財務諸表提出会社、◎連結子会社、○持分法適用関連会社、■持分法適用非連結子会社

持分法を適用していない関連会社9社は、記載を省略している。(注)4

中国電力株の附帯事業は、総合エネルギー供給事業に含めている。

環境調和創生事業については、平成25年4月の株エネルギー・エコ・マテリア解散以降、主たる事業として実施している会社はないが、同社が実施していた石灰石粉末製造・販売事業を中電環境テクノス株が承継し、引き続き実施している。

- (注) 1 平成25年4月1日、当社が株エネルギー・エコ・マテリアの石灰石有効活用事業を、中電環境テクノス株が同社の石灰石粉末製造・販売事業をそれぞれ承継し、同社は解散した。
- 2 平成25年6月1日、水島エルエヌジー販売株の事業のうち、天然ガスや液化天然ガスの調達・販売に関する事業について会社分割を行い、その一部を株エネルギー・ソリューション・アンド・サービスが承継した。また、同日、水島エルエヌジー販売株及び岡山パイプライン株を消滅会社とし、水島エルエヌジー株を存続会社とする吸収合併を実施した。
- 3 平成25年9月30日、株トレードテンパールは解散した。(平成26年3月清算終了予定)
- 4 平成25年10月1日、株府中テンパールが株エヌビーエスを吸収合併し、持分法を適用していない関連会社は9社となった。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて変更があった事項は、次のとおりである。

なお、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第2 [事業の状況] 4 [事業等のリスク]」の項目番号に対応したものであり、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

#### (2) 電気事業に係る政策の見直し

現在、政府において、望ましいエネルギーミックスのあり方や地球温暖化対策といった新たなエネルギー・環境政策の策定に向けた検討が進められている。

また、広域系統運用の拡大、小売・発電分野の全面自由化、送配電部門の一層の中立性確保などを実施するとして「電力システムに関する改革方針」が閣議決定され、その詳細設計に向けた検討が進められている。

このような電気事業に係る政策の見直しにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高(営業収益)が9,053億円と前年同四半期連結累計期間に比べ218億円の増収、営業損益は60億円の損失となった。経常損益は164億円の損失と前年同四半期連結累計期間に比べ22億円の損失幅縮小、四半期純損益は132億円の損失となった。

	前第3四半期 連結累計期間 (億円)	当第3四半期 連結累計期間 (億円)	差引 (億円)	増減率 (%)
売上高(営業収益)	8,835	9,053	218	2.5
営業損失( )	18	60	41	
経常損失( )	187	164	22	
四半期純損失( )	136	132	3	

セグメントの業績は次のとおりである。

#### 電気事業

当第3四半期連結累計期間は、販売電力量が429.9億kWhと前年同四半期連結累計期間に比べ0.5億kWhの減及び他の電力会社への融通送電量の減少があったものの、燃料費調整制度の影響や平成24年7月に開始された「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」に基づく交付金を計上したことなどにより、売上高(営業収益)は8,168億円と、前年同四半期連結累計期間に比べ132億円の増収となった。

退職給与金などの人件費の減少に加え、修繕費の低減など経営全般の効率化に努めたものの、為替の円安等による原料費の増加などから、営業費用は8,311億円と、前年同四半期連結累計期間に比べ157億円の増加となった。

この結果、142億円の営業損失となり、前年同四半期連結累計期間に比べ24億円の損失幅拡大となった。

#### 総合エネルギー供給事業

LNG販売事業などの売上が増加したことから、売上高(営業収益)は423億円と、前年同四半期連結累計期間に比べ47億円の増収となった。

為替の円安等による原料費の増加などから、営業費用は405億円と、前年同四半期連結累計期間に比べ41億円の増加となった。

この結果、営業利益は18億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ5億円の増益となった。

#### 情報通信事業

情報処理事業収入などの減少はあったものの、法人向け事業収入が増加したことから、売上高(営業収益)は282億円と、前年同四半期連結累計期間に比べ1億円の増収となった。

減価償却費の増加などから、営業費用は232億円と、前年同四半期連結累計期間に比べ1億円の増加となった。

この結果、営業利益は50億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ0.1億円の増益となった。

### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

なお、平成25年12月25日に、原子力規制委員会へ島根原子力発電所2号機の新規制基準への適合性確認申請を行った。原子力規制委員会の審査に適切に対応するとともに、今後の新たな知見も取り入れながら、原子力発電所の一層の安全性向上を不断に追及していく。

### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、32億円である。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況について重要な変更はない。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当社及び連結子会社の業種は広範囲かつ多種多様であり、また、電気事業が事業の大半を占めることから、電気事業の需給実績及び販売実績についてのみ記載している。

需給実績

種別		当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	前年同四半期比(%)	
発電 受電 電力量	自社	水力発電電力量(百万kWh)	2,674	118.9
		火力発電電力量(百万kWh)	29,161	96.3
		原子力発電電力量(百万kWh)		
		新エネルギー等発電電力量(百万kWh)	4	99.0
	他社受電電力量(百万kWh)	18,587	95.9	
		2,320	111.5	
	融通電力量(百万kWh)	84	113.2	
		207	10.7	
	揚水発電所の揚水用電力量(百万kWh)	594	92.0	
合計	47,388	100.1		
損失電力量(百万kWh)		4,394	102.5	
販売電力量(百万kWh)		42,994	99.9	
出水率(%)		107.8		

- (注) 1 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。  
2 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。  
3 販売電力量の中には自社事業用電力量(71百万kWh)を含んでいる。  
4 出水率は、昭和57年度から平成23年度までの30か年の第3四半期連結累計期間の平均に対する比である。  
5 四捨五入の関係で合計と一致しない場合がある。

販売実績

(イ) 契約高

種別		当第3四半期連結会計期間末 (平成25年12月31日現在)	前年同四半期比(%)
契約口数	電灯	4,779,230	100.6
	電力	465,722	97.6
	計	5,244,952	100.4
契約電力(千kW)	電灯	5,877	104.7
	電力	2,968	97.7
	計	8,845	102.2

(注) 本表には、特定規模需要及び他社販売を含まない。

(ロ) 販売電力量及び料金収入

種別		当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	前年同四半期比(%)
販売電力量(百万kWh)	電灯	12,908	99.0
	電力	30,086	100.3
	計	42,994	99.9
	他社販売	2,314	111.9
料金収入(百万円)	電灯	287,867	101.9
	電力	464,756	104.1
	計	752,624	103.2
	他社販売	24,431	136.1

(注) 1 本表には、下記の電力会社融通(送電分)電力量及び同販売電力料を含まない。

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

種別	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	前年同四半期比(%)
融通電力量(百万kWh)	199	10.3
同上販売電力料(百万円)	3,542	9.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。



(八) 産業別(大口電力)需要実績

種別		当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)		
		販売電力量		
		(百万kWh)	前年同四半期比(%)	
鉱工業	鉱業	110	100.1	
	製造業	食料品	825	103.5
		繊維工業	326	102.3
		パルプ・紙・紙加工品	369	100.6
		化学工業	1,898	100.5
		石油製品・石炭製品	393	104.2
		ゴム製品	235	99.9
		窯業土石	553	95.6
		鉄鋼業	4,442	100.0
		非鉄金属	1,154	100.5
		機械器具	3,580	100.9
		その他	961	102.3
		計	14,736	100.7
計	14,846	100.7		
その他	鉄道業	923	101.2	
	その他	995	100.3	
	計	1,918	100.7	
合計		16,764	100.7	

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、電気事業における主要な設備の変動は以下のとおりである。

第1四半期連結会計期間(4月1日～6月30日)に出力を変更した設備

(変更前)

区分	所在地	変電所名	電圧(kV)	出力(kVA)	土地面積(m <sup>2</sup> )
変電設備	岡山県高梁市	新岡山	500	2,000,000	298,801

(変更後)

区分	所在地	変電所名	電圧(kV)	出力(kVA)	土地面積(m <sup>2</sup> )
変電設備	岡山県高梁市	新岡山	500	3,000,000	298,801

第2四半期連結会計期間(7月1日～9月30日)及び当第3四半期連結会計期間(10月1日～12月31日)における著しい変動はない。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	371,055,259	371,055,259	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	371,055,259	371,055,259		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		371,055		185,527		16,676

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,367,200		
	(相互保有株式) 普通株式 1,268,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 359,616,200	3,596,160	
単元未満株式	普通株式 1,803,459		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	371,055,259		
総株主の議決権		3,596,160	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が6,600株含まれている。  
また、「議決権の数」欄には、(株)証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数66個が含まれている。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式)					
中国電力株式会社	広島市中区小町4番33号	8,367,200		8,367,200	2.25
(相互保有株式)					
株式会社中電工	広島市中区小網町6番12号	18,400		18,400	0.00
中国地下工業株式会社	広島市安佐南区中筋三丁目17番8号	40,000		40,000	0.01
計		8,425,600		8,425,600	2.27

(注) 1 株主名簿上は、当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が200株ある。  
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めている。  
2 上記のほかに、日本マスタートラスト信託銀行(株)が所有する信託業務に係る株式のうち、(株)中電工が議決権に係る指図の権利を留保している1,210,000株を含めて完全議決権株式(自己株式等)は、9,635,600株である。

2 【役員の状況】

該当事項なし

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠し、「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
固定資産	2,590,997	2,586,066
電気事業固定資産	1,391,264	1,365,541
水力発電設備	135,786	132,145
汽力発電設備	185,351	186,027
原子力発電設備	76,865	70,718
送電設備	357,910	348,426
変電設備	147,256	147,124
配電設備	370,627	367,984
業務設備	85,855	83,369
休止設備	27,042	25,292
その他の電気事業固定資産	4,568	4,450
その他の固定資産	107,639	105,837
固定資産仮勘定	563,995	574,115
建設仮勘定及び除却仮勘定	563,995	574,115
核燃料	168,104	183,577
装荷核燃料及び加工中等核燃料	168,104	183,577
投資その他の資産	359,993	356,994
長期投資	92,362	93,737
使用済燃料再処理等積立金	64,800	58,356
繰延税金資産	80,909	78,419
その他	122,182	126,727
貸倒引当金（貸方）	260	246
流動資産	308,336	288,242
現金及び預金	115,650	69,944
受取手形及び売掛金	76,760	86,758
たな卸資産	67,126	77,500
繰延税金資産	13,425	20,074
その他	35,972	34,565
貸倒引当金（貸方）	597	601
合計	2,899,334	2,874,308

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	1,682,211	1,755,648
社債	804,986	764,988
長期借入金	633,979	766,534
退職給付引当金	62,735	63,413
使用済燃料再処理等引当金	74,873	67,700
使用済燃料再処理等準備引当金	5,999	6,179
資産除去債務	82,528	72,018
その他	17,108	14,814
流動負債	534,249	458,304
1年以内に期限到来の固定負債	239,718	205,912
短期借入金	68,065	68,105
コマーシャル・ペーパー	54,000	23,000
支払手形及び買掛金	64,472	70,186
未払税金	14,278	10,135
その他	93,714	80,965
特別法上の引当金	67,322	69,407
原子力発電工事償却準備引当金	67,322	69,407
負債合計	2,283,783	2,283,360
株主資本	594,662	563,224
資本金	185,527	185,527
資本剰余金	17,255	17,255
利益剰余金	406,349	374,946
自己株式	14,469	14,504
その他の包括利益累計額	16,466	23,208
その他有価証券評価差額金	16,588	23,244
繰延ヘッジ損益	31	14
為替換算調整勘定	90	51
少数株主持分	4,421	4,514
純資産合計	615,550	590,947
合計	2,899,334	2,874,308

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業収益	883,511	905,395
電気事業営業収益	802,404	815,462
其他事業営業収益	81,106	89,933
営業費用	885,392	911,445
電気事業営業費用	810,435	826,305
其他事業営業費用	74,957	85,139
営業損失( )	1,881	6,049
営業外収益	10,507	12,850
受取配当金	793	876
受取利息	944	1,037
持分法による投資利益	1,698	4,195
その他	7,070	6,741
営業外費用	27,371	23,277
支払利息	18,505	18,296
その他	8,866	4,981
四半期経常収益合計	894,018	918,246
四半期経常費用合計	912,764	934,722
経常損失( )	18,746	16,476
湯水準備引当金又は取崩し	2,080	-
湯水準備引当金取崩し(貸方)	2,080	-
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	1,004	2,084
原子力発電工事償却準備金引当	1,004	2,084
税金等調整前四半期純損失( )	17,670	18,560
法人税、住民税及び事業税	4,428	5,678
法人税等調整額	380	297
法人税等合計	4,048	5,381
少数株主損益調整前四半期純損失( )	13,621	13,179
少数株主利益	38	89
四半期純損失( )	13,660	13,269

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	13,621	13,179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,363	4,698
繰延ヘッジ損益	31	46
持分法適用会社に対する持分相当額	2,218	2,026
その他の包括利益合計	3,613	6,771
四半期包括利益	10,008	6,408
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,050	6,526
少数株主に係る四半期包括利益	42	118



【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
(特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法の変更)	
<p>有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(経済産業省令)の規定に基づき、解体費の総見積額を原子力の発電実績に応じて原子力発電施設解体費として費用計上する方法によっていたが、平成25年10月1日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成25年 経済産業省令 第52号)が施行され、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」が改正されたことに伴い、同施行日以降は、見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間にわたり定額法で費用計上する方法へ変更している。なお、この変更は有形固定資産等の費用配分方法の変更であり、会計上の見積りの変更と区別することが困難なため、遡及適用は行わない。</p> <p>これにより、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ362百万円増加している。</p> <p>また、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務の算定に用いる使用見込期間を従前の見込運転期間から見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間に変更したことに伴い、従来の方と比べて、当第3四半期連結会計期間末の資産除去債務及び資産除去債務相当資産はそれぞれ11,654百万円減少している。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
税金費用の計算	税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じるなど簡便な方法により算定している。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
(原子力発電設備に関する電気事業会計規則の変更について)	
<p>平成25年10月1日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成25年 経済産業省令 第52号)(以下、「改正省令」という。)が施行され、「電気事業会計規則」が改正されたことに伴い、同施行日以降は、原子炉の廃止に必要な固定資産及び原子炉の運転を廃止した後も維持管理することが必要な固定資産を原子力発電設備に含めて整理することとなった。</p> <p>なお、改正省令の定めにより、この変更の遡及適用は行わない。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
偶発債務		
(1) 保証債務		
日本原燃株式会社	64,945百万円	59,157百万円
従業員〔提携住宅ローン〕	40,482百万円	38,889百万円
水島エルエヌジー株式会社	15,070百万円	18,738百万円
岡山パイプライン株式会社	3,345百万円	
水島エルエヌジー販売株式会社	1,196百万円	
水島エコワークス株式会社	4,033百万円	4,033百万円
その他	4百万円	43百万円
計	129,078百万円	120,862百万円
(注)平成25年6月1日に水島エルエヌジー株式 会 社が水島エルエヌジー販売株式会社及び岡山 パイプライン株式会社を吸収合併したことに 伴い、水島エルエヌジー株式会社が承継した 両社の債務について引き続き保証している。		
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		
第298回社債 (引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行) 第298回社債(発行総額40,000百万円)のうち 5,000百万円については、金融商品に関する会計基 準における経過措置を適用した債務履行引受契約 を締結し、債務の履行を委任している。	5,000百万円	5,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	84,157百万円	80,090百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,067	25.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	9,067	25.00	平成24年9月30日	平成24年11月30日

(注)配当金の総額は、内部取引消去後

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,067	25.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	9,067	25.00	平成25年9月30日	平成25年11月29日

(注)配当金の総額は、内部取引消去後

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電気事業	総合 エネルギー 供給事業	情報通信 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	802,404	35,747	18,342	856,494	27,016	883,511	-	883,511
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,257	1,925	9,752	12,935	67,162	80,097	80,097	-
計	803,661	37,672	28,095	869,429	94,178	963,608	80,097	883,511
セグメント利益又は 損失( )	11,778	1,240	5,000	5,537	3,811	1,726	155	1,881

(注)1 「その他」には、環境調和創生、ビジネス・生活支援、電気事業サポート等の事業を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 155百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電気事業	総合 エネルギー 供給事業	情報通信 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	815,462	40,708	19,782	875,953	29,441	905,395	-	905,395
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,419	1,667	8,504	11,591	59,793	71,384	71,384	-
計	816,881	42,376	28,286	887,545	89,234	976,779	71,384	905,395
セグメント利益又は 損失( )	14,274	1,805	5,014	7,455	1,643	5,811	237	6,049

(注)1 「その他」には、環境調和創生、ビジネス・生活支援、電気事業サポート等の事業を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 237百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純損失( )	37円66銭	36円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失( )(百万円)	13,660	13,269
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失( )(百万円)	13,660	13,269
普通株式の期中平均株式数(株)	362,694,623	362,680,538
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。

2【その他】

第90期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年10月31日開催の取締役会において、平成25年9月30日現在の株主名簿に記録された最終の株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

(1)配当金の総額	9,067百万円
(2)1株当たりの金額	25円
(3)支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年11月29日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月12日

中国電力株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 濱 田 芳 弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 昭 人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 前 田 貴 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中国電力株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中国電力株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。